

〈環境委員会〉

「福島自然エネルギー施設視察」と「持続可能な社会（ヨーロッパ編）」

「福島自然エネルギー施設視察」

16年11月25・26日（金・土）、有志で福島県の「再生エネルギー発電施設」を訪れた。

参加者は、西木正明副会長、北岡和義理事と中村敦夫理事、岩崎雅典、金丸弘美、高田信夫、寺田弘、ドリアン助川、三咲順子、森詠、山本ミノ、吉村皓一の各委員と山本。コーディネーターは会員の飯田哲也（環境エネルギー政策研究所所長）。土湯の地熱発電所と小水力発電所の見学。土湯



土湯の地熱発電所



大和川酒造の酒蔵を改造したホールでのトークイベント。
（左から）飯田哲也、会津電力社長佐藤 彌右衛門、西木正明、中村敦夫の各氏

は23万人あった観光客が3・11以降、7万に減り、その後18万人程度までに戻ったものの苦しい状況が続いているという。そうした中で東烏川の急流を利用した「小水力発電」の施設が15年5月から、高温の温泉蒸気を利用した「地熱バイナリー発電」は同じく11月から稼働を開始している。

発電事業とまちおこし事業を担う「元気アップつちゆ」が二つの発電事業に出資し、「土湯温泉町地区まちづくり協議会」などの三つの地元組織がマスタープランを立てたり出資をしている。環

境省、経産省などから再生可能エネルギー事業として補助、支援を受けている。

地熱発電は、130度という高温の温泉蒸気をペンタンという沸点の低い液体を介して効率よく蒸気を発生させてタービンを回し発電するという方法。現状では最大440KWの発電を行っている。

喜多方ラーメンの昼食を挟んで、会津・喜多方市の太陽光発電施設へ。

会津地方は、会津電力と子会社・アイパワーアセットで大小合わせ48か所の施設を持ち、合計3877KWの発電をしている。私たちはそのうち最も発電量の大きい「雄国太陽光発電所」（15年初頭から稼働）を視察した。山の斜面一面にソーラパネルが並び1000Wの発電能力を持ち、研修施設も設けられている。市民はじめ地域からの投資で発電所を運営し収益を上げ、資金の循環と雇用を生むこと。その発想の原点には、福島第一原発事故以来、「さまざまな再生可能エネルギーを私たち自身の手で作ること」を目指し、次世代に伝え渡していくことにあるという。

施設終了後、大和川酒造のイベントホール「北方風土館」で全国ご当地自然エネルギー協会が主催する催しに参加した。西木副会長の「ペンクラブについて」のミニトークや、中村理事原作の朗読「線量計が鳴る」を自らが朗読し参加した。

「持続可能な社会（ヨーロッパ編）」

12月7日（水）は2人の委員による研究会が行われた。吉村皓一委員がドイツ、金丸弘美委員がイタリアを担当。講師を含め9人の委員が出席、会員、同伴者で40名を超える盛会となった。

■吉村委員はドイツで技術者として滞在していた経験もあり、『ファクター5』というエネルギー効率の5倍向上を目指すイノベーションをと経済政策を開設した本の訳書もある。金丸委員は、食総合プロデューサーとして日本各地の地域活性化のアドバイザーとして活躍している。

ドイツでは、「ファクター5」の考え方をもとに、ドイツが持続可能な社会に向かってエネルギー効率化を推し進めている。原発に関してはトランプのリスク、使用済み燃料の問題を考えれば決して安い燃料ではなく、フクシマ以降、脱原発はドイツでは常識となっている。政府は省エネルギー政策を推進するとともに、市民団体・協同組合では地産地消の再生可能のエネルギーに積極的に



吉村皓一氏

進め、両輪で取り組んでいる。また90%のエネルギーを節約が可能だという「パッシブハウス」は断熱効果の高い建物構造と部屋の温まった空気と外の新鮮な空気の熱交換を利用している。これも積極的に建築が進められている。

日本のエネルギー政策は経済成長を第一にしたものであり、これからの人口減少も考慮されてはおらず、何をおいても、原発ありきの政策であることを指摘する。ドイツでは8千万人の人口の9割がエネルギーヴェンデ（転換）を支持し、自然エネルギーと低エネルギー化は多くの雇用も生んでいる。「経済成長の呪縛からの脱出」が必要だと結論づけている。

■金丸委員はイタリアの「アグリツーリスモ」を紹介した。ポローニャを州都に持つイタリア北部の州エミリア・ロマーニャ州を中心としたアグリツーリスモ・ワークショップの報告。食文化を世界に発信する「カーサ・アルトゥージ」のプロジェクトに参加した報告。



金丸弘美氏の話聞く研究会参加者

「アグリツーリスモ」は、農業と宿泊と体験を結びつけた仕組み。日本の農家民泊とは大きく違っているという。法人化されている、農業収入が50%以上ある、保健所の許可、地元農産物の使用、など条件が必要とされ、1985年に法制化された制度で、料理や加工品なども提供できるようになりイタリア各地に広まった。そこにはイタリアでも中山間部、農村の過疎化、若者の流出の問題になり、新たな事業が必要になったことにある。

農場は持続可能な仕組みが取り入れられ、エネルギーは風力、太陽光や温水パネルなどですべてまかなっている。

日本のように一つの農場内で学ぶのではなく、その地域、市などの行政、文化施設、加工工場、商店、料理教室などと連携し、その地域の食文化、音楽、料理、文化財まで学べるプログラムが組まれている。参加者はイタリア国内だけではなくヨーロッパ、日本からも。単なる体験で終わることなく、ビジネスにつながる示唆に富んだプロジェクトということだった。

こうしたフィールドワークや、専門知識を持った委員による研究会は、これからの委員会活動の一つの方向性だと感じた。今後も積極的に行い、外部との交流、委員の問題意識の共有などを図っていききたい。